

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月23日

【事業年度】 第40期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高	(千円)	10,081,100	12,146,931	13,576,719	14,809,702	16,805,315
経常利益	(千円)	990,823	1,287,310	1,419,246	1,550,729	1,679,046
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	590,704	819,582	884,358	1,013,157	1,087,940
包括利益	(千円)	589,357	845,456	895,556	1,032,896	1,132,039
純資産額	(千円)	5,212,605	5,882,364	6,525,922	7,153,820	7,970,861
総資産額	(千円)	11,602,454	15,985,306	17,174,308	18,688,745	23,064,029
1株当たり純資産額	(円)	289.59	324.69	359.73	393.53	437.99
1株当たり 当期純利益金額	(円)	32.81	45.53	49.13	56.28	60.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.9	36.6	37.7	37.9	34.2
自己資本利益率	(%)	11.8	14.8	14.4	14.9	14.5
株価収益率	(倍)	10.3	11.5	10.7	14.4	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,566	549,766	1,053,082	6,082	911,971
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,015	2,322,652	155,268	5,250	143,795
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,554	1,661,957	3,331	417,423	2,893,407
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,043,993	2,933,064	3,834,210	4,240,301	6,077,942
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	144 (7)	207 (10)	230 (20)	237 (24)	254 (21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第36期から第39期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第36期の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	9,560,804	10,577,601	10,899,636	11,822,234	13,718,956
経常利益 (千円)	707,637	1,319,822	999,059	963,605	1,642,329
当期純利益 (千円)	413,811	994,724	628,260	644,158	1,250,179
資本金 (千円)	775,066	775,066	775,066	775,066	775,066
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	18,000,000
純資産額 (千円)	4,331,610	5,138,606	5,513,206	5,752,671	6,715,214
総資産額 (千円)	10,680,223	11,226,719	12,655,923	13,919,976	18,772,724
1株当たり純資産額 (円)	240.64	285.47	306.29	319.59	373.06
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (-)	28.00 (-)	30.00 (-)	34.00 (15.00)	22.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	22.98	55.26	34.90	35.78	69.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	45.8	43.6	41.3	35.8
自己資本利益率 (%)	9.9	21.0	11.8	11.4	20.1
株価収益率 (倍)	14.7	9.4	15.1	22.7	13.8
配当性向 (%)	45.7	25.3	43.0	47.5	31.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	144 (7)	152 (7)	161 (5)	153 (4)	164 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第36期から第39期までの1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第36期の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

4 平成30年5月期の1株当たり配当額22円には、第40期記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和54年 4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツアーリストへ変更。
- 昭和57年 7月 株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年 5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成 6年 2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）を開始。
- 平成 7年 7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成 9年 7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物（横浜市）を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物（千代田区）を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊（形式上の存続会社）と株式会社毎日コムネット（実質上の存続会社）及び株式会社毎日建物（横浜市）が合併し、商号を株式会社毎日コムネット（形式上の存続会社）に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業（現在の学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門）を開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年 6月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）を設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業（現在の不動産ソリューション事業）において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成19年 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 平成20年 9月 一級建築士事務所登録。
- 平成22年 6月 本店を東京都千代田区神田駿河台から東京都千代田区丸の内に移転。
- 7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）の本店を東京都中央区八重洲に移転。
- 8月 学生生活支援事業（現学生生活ソリューション事業）における人材ソリューション部門の営業強化を目的として、株式会社ワークス・ジャパンと資本業務提携。
- 平成23年 2月 決算期を毎年11月30日から毎年5月31日に変更。
- 7月 河合塾グループである株式会社K Jホールディングスと包括的な資本業務提携。
- 平成24年 6月 持分法適用関連会社T U A 学生寮P F I 株式会社を共同出資により設立。
- 12月 株式会社C L O より合宿免許向け自動車教習所への生徒斡旋事業を吸収分割により承継。
- 平成25年 6月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの商号を株式会社毎日コムネットレジデンシャルに変更。
- 平成26年 7月 本店を東京都千代田区丸の内から東京都千代田区大手町に移転。
連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャルの本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 8月 新規事業として自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、東京都千代田区大手町に100%出資連結子会社株式会社毎日コムネットグリーン電力を設立。
- 平成27年 3月 持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパンの株式を追加取得し、同社を連結子会社化。
- 平成30年 5月 東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）から同取引所市場第二部に市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット（当社）、連結子会社株式会社毎日コムネットレジデンシャル、株式会社毎日コムネットグリーン電力、株式会社ワークス・ジャパン、持分法適用関連会社TUA学生寮PFI株式会社及びその他の関係会社株式会社KJホールディングスの6社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生（以下学生等）を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、不動産の有効活用策として学生向け賃貸住宅開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門及び自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方の学生生活ソリューション事業は、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門で構成されており、両部門を連携させることで事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また、当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容とセグメントは同一の区分であります。

事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門) 学生向け賃貸住宅の開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(不動産マネジメント部門) 学生向け賃貸住宅の賃貸及び管理 学生向け賃貸住宅の入居者募集及び仲介	当社、株式会社毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI株式会社
	(エネルギーマネジメント部門) 自然エネルギーによる発電事業	株式会社毎日コムネットグリーン電力
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門) 合宿・研修及び一般旅行の企画・販売、イベントの企画・運営	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援（学生への就職情報の提供、採用コンサルティング、採用広報支援、採用システムの提供、企業説明会及び就職関連セミナーの開催）	当社、株式会社ワークス・ジャパン

各事業の内容は次のとおりであります。

(1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、三つの部門から構成されております。

「不動産デベロップメント部門」では、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生向け賃貸住宅をサブリース（転賃を目的とした当社による一括借上げ）契約にて賃借します。この部門では、当社独自で学生向け賃貸住宅に適した不動産を取得し、学生向け賃貸住宅として開発した後売却していく開発業務、当社の開発実績のノウハウを活かした物件開発コンサルティング、一級建築士事務所としての建物の設計業務等を展開しております。

「不動産マネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門により開発された学生向け賃貸住宅への入居者（学生等）の募集及び賃貸管理を行い、また、一般仲介を行います。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産マネジメント部門は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居（3月下旬～4月上旬）に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

「エネルギーマネジメント部門」では、不動産デベロップメント部門で開発され不動産マネジメント部門において管理する賃貸物件及び当社グループの自社オフィスの使用電力相当量を、自然エネルギーにより発電することを目標として事業を開始しており、現在全5ヶ所の太陽光発電施設が稼動しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(不動産デベロップメント部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生向け賃貸住宅による事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生向け賃貸住宅を通常10年から15年間のサブリース契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居者の有無や当社の受け取る家賃の額に関係なく賃貸借契約に定めた毎月定額の家賃を収受できるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー（手数料）等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生向け賃貸住宅を建設、稼動させた後、安定した資産運用案件として法人や個人に売却し、当該物件をサブリースする開発事業も行っております。なお、この業務においては、不動産の売却価額と帳簿価額との差額が収益となります。

（主な関係会社）当社

(不動産マネジメント部門)

賃貸・管理業務

不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を学生等に転賃する業務であります。入居者から収受する家賃等とオーナーへ支払う家賃との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

なお、不動産デベロップメント部門が開発した学生向け賃貸住宅を当社が固定資産として保有し、直接学生等へ賃貸する業務も行っております。この場合には、入居者から収受する家賃等と減価償却費及び物件管理に係る費用等との差額が主な収益となります。

入居者募集・仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集を行っており、入居者からの入館金が主な収益となります。また、学生向けに一般のアパート・マンションの仲介業務も行っており、仲介手数料が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、(株)毎日コムネットレジデンシャル、TUA学生寮PFI(株)

(エネルギーマネジメント部門)

太陽光発電施設等の施設を設置し、発電した電気を電力会社等に販売しております。この業務においては、電気の売却売上と施設の減価償却費、維持管理費等の差額が主な収益となります。

(主な関係会社) (株)毎日コムネットグリーン電力

(2) 学生生活ソリューション事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動関連サービスを提供する「課外活動ソリューション部門」と、新卒採用支援を行う「人材ソリューション部門」との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

(課外活動ソリューション部門)

合宿・研修旅行業務

主に東京圏（東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県）の大学のサークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。それらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

イベント企画・運營業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間80大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

なお、課外活動ソリューション部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンが、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービスを提供しております。また、課外活動ソリューション部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業に対して、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会等の企画、募集、運営を行い、マッチングの場を提供しております。

採用プロモーション業務

企業一社一社の採用ニーズに応える最適なプロモーション戦略を立案し、Web、入社案内、映像、セミナーなど多彩な採用プロモーションツールを提供しております。この業務においては、販売代金と制作費等との差額が主な収益となります。

採用イベント・キャリア支援業務

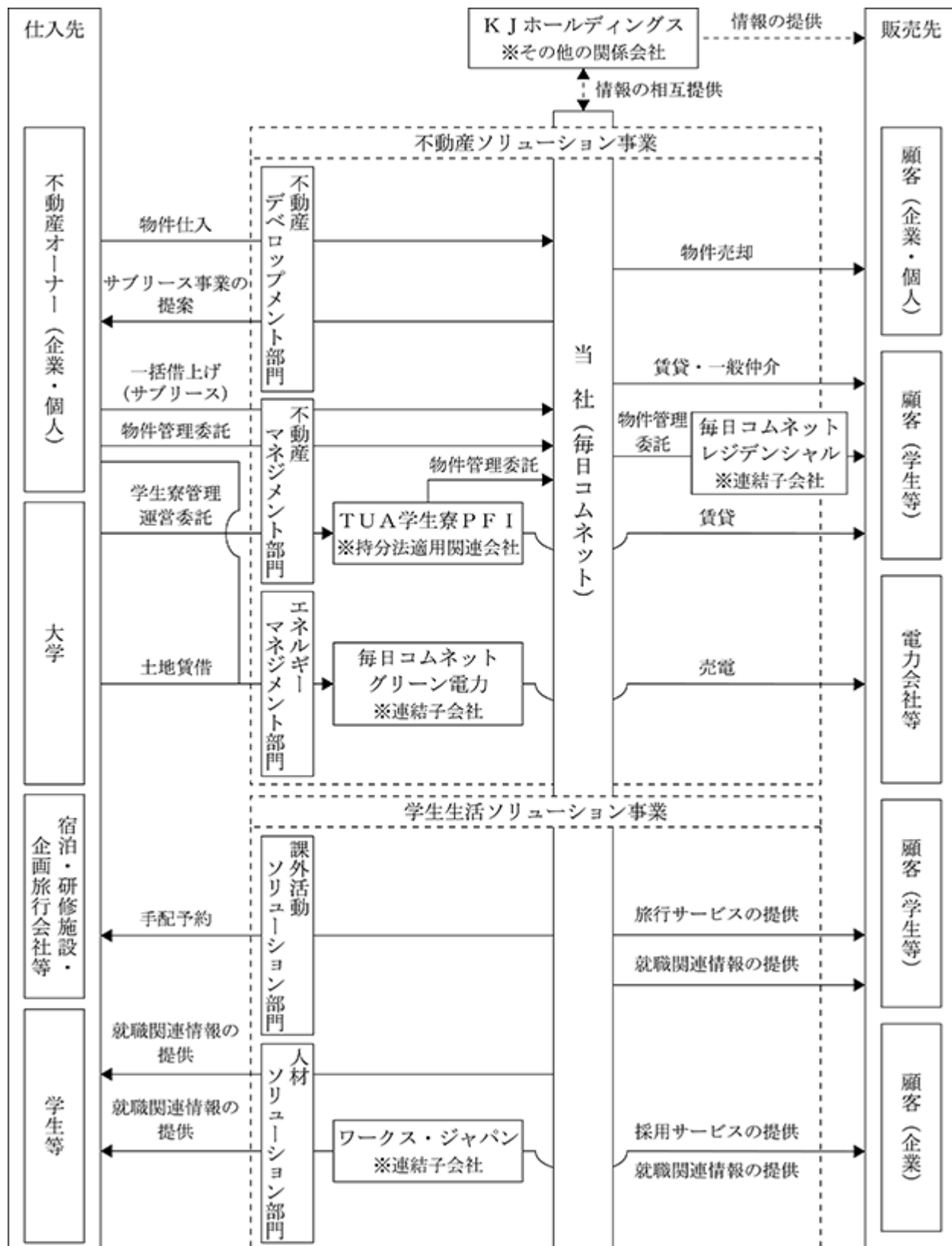
企業と学生との出会いの場として、大規模イベントから、ターゲット採用ニーズに対応するターゲティングセミナーやグローバル人材セミナーなどを提供しております。この業務においては、販売代金と会場費等との差額が主な収益となります。

採用業務支援システムの提供

採用業務支援システムは、応募者管理からリクルーター、アセスメント、面接実務支援まであらゆる採用実務を一元的に管理しサポートするプラットフォームを提供しております。このシステムにより、企業の人事ご担当者様の実務の軽減化を実現しております。この業務においては、システムの設定料及び利用料とシステムの減価償却費、維持管理費等との差額が主な収益となります。

(主な関係会社) 当社、(株)ワークス・ジャパン

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱毎日コムネットレジデ ンシャル	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリュー ション事業(不動産 マネジメント部門)	100.0	当社の不動産管理物件の 管理業務を行っておりま す。 役員の兼任 6名
(連結子会社) ㈱毎日コムネットグリー ン電力	東京都千代田 区	100,000	不動産ソリュー ション事業(エネル ギーマネジメント 部門)	100.0	自然エネルギーによる発 電事業を行っておりま す。 役員の兼任 6名 債務保証をしておりま す。
(連結子会社) ㈱ワークス・ジャパン	東京都千代田 区	112,500	学生生活ソリュー ション事業(人材ソ リューション部門)	87.0	新卒採用に関するサービ スの提供を行っておりま す。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) T U A 学生寮 P F I ㈱	東京都千代田 区	50,000	不動産ソリュー ション事業(不動産 マネジメント部門)	39.5	東京藝術大学の学生寮の 管理運営業務を行って おります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱K J ホールディングス	東京都豊島区	80,000	株券等の保有・管 理及び経営に対す る助言サポート等 を通じた持株会社 事業	(23.95)	資本業務提携契約を締結 しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ㈱毎日コムネットレジデンシャル、㈱毎日コムネットグリーン電力及び㈱ワークス・ジャパンは、特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 ㈱ワークス・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,446,464千円
	経常利益	194,132千円
	当期純利益	128,747千円
	純資産額	668,740千円
	総資産額	1,043,925千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	81 (2)
学生生活ソリューション事業	163 (19)
全社(共通)	10 ()
合計	254 (21)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員4名を含む就業人員であります。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成30年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164 (5)	33.2	7.6	5,440

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	81 (2)
学生生活ソリューション事業	73 (3)
全社(共通)	10 ()
合計	164 (5)

- (注) 1 「従業員数」は、契約社員1名、連結子会社への出向者(社員15名)を含む就業人員であります。
2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員1名については計算に含めておりません。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成30年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。
4 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトのもと、不動産・旅行・人材と3つの事業領域から日本の未来を担う若者と、大学及び企業等の社会の若者を応援する人たちをつなぎ、新たな価値を創造し、将来にわたり地域経済や社会に貢献することを経営目標としております。

不動産ソリューション事業におきましては、不動産を直接取得し開発するディベロッパー事業の他、企業及び個人オーナーに対する保有不動産の有効活用案件について、事業スキームの提案から、収支計画、設計、建設会社の紹介、融資金融機関の紹介、竣工後の一括借上げ、入居者募集、運営管理にいたるまで全ての機能をワンストップ体制で提供することで、管理戸数の安定拡大を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、企業と新卒学生人材とのマッチングサービスを提供する人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画

当社グループは、経常利益の成長を第一の目標としております。平成30年5月期初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、平成32年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げております。さらに、中期経営計画策定にあわせて、株主への利益還元の見点から連結配当性向についてもこれまでの30%以上から35%以上へと引き上げ、安定的かつ継続的に実施していくことを目標としております。

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の初年度である平成30年5月期は、売上、各利益ともに順調に推移し計画を上回りました。また、連結配当性向については、平成31年5月期以降これまでの30%以上から35%以上へと引き上げることいたしました。

なお、各セグメントの主な取り組みの進捗状況は次のとおりであります。

不動産ソリューション事業（不動産デベロップメント部門）

- ・全国エリアの物件開発積極的推進・・・広島を含む7物件の土地の仕入が完了
- ・リノベーション物件による開発スピードアップ・・・「カレッジスクエア宮崎台」物件、今春オープン

不動産ソリューション事業（不動産マネジメント部門）

- ・最新のIT技術を駆使したWEB募集力の強化・・・5ヶ国語対応の新サイトオープン
- ・総合管理型物件のサブリース型物件への移行・・・5物件合計580戸をサブリース型へ移行

学生生活ソリューション事業（人材ソリューション部門）

- ・ITとスマートフォンを駆使した新サービスの投入・・・新アプリ「キャンパスキャリア」9月オープン
- ・新卒人材と企業をつなぐ新しいマッチング手法の開発・・・OBとのマッチングの新アプリ開発へ

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業において学生人材育成と企業人事への営業体制強化を図ります。この両面を展開することで学生生活に不可欠なサービスをさらに包括的に提供しうる事業体を構築し、地域経済や社会に貢献する企業グループへの進化を進めてまいります。

不動産ソリューション事業

(不動産デベロップメント部門)

- ・ 全国エリアの物件開発積極推進
- ・ 大手不動産会社との連携強化
- ・ 学生マンションのバリエーションの拡大
- ・ リノベーション物件による開発スピードUP

(不動産マネジメント部門)

- ・ 最新のIT技術を駆使したWEB募集力の強化
- ・ 総合管理型物件のサブリース型物件への移行
- ・ 管理物件の長期修繕計画に基づく工事の受注
- ・ 全国の不動産賃貸管理会社との協業・連携

学生生活ソリューション事業

(課外活動ソリューション部門)

- ・ 旅行事業の東京圏から関東圏への拡大
- ・ 関西圏での学生ネットワークの構築
- ・ 新ジャンル、新カテゴリーの開拓・営業強化
- ・ スポーツインバウンドを通じた地域活性化

(人材ソリューション部門)

- ・ ITとスマートフォンを駆使した新サービスの投入
- ・ 取引顧客数1,000社超への拡大
- ・ 新卒人材と企業をつなぐ新しいマッチング手法の開発
- ・ 東京、名古屋、大阪での新卒採用支援サービスの拡大を加速

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用支援ビジネスは、企業の採用ニーズに合った登録学生の安定確保が課題であり、課外活動ソリューション部門や学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 不動産ソリューション事業について

サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対する契約の期間（10年～15年間）において入居者の有無や当社の受け取る家賃の額に関係なく賃貸借契約に定めた毎月定額の家賃を支払う内容となっております。当社は空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該賃貸借契約にフリーレント期間（家賃無償期間）条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

募集方法及び開発について

当社は、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、春の入居シーズンに向け独自のWebサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者募集を行っております。しかしながら、当該募集行為は反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

販売用不動産について

当社は、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生向け賃貸住宅開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生向け賃貸住宅の建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、販売用不動産の取得については、主に金融機関からの借入により行っており、販売用不動産の増加にあわせて借入金が増加いたします。そのため、大幅な金利上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

季節変動性及び第2四半期累計の経営成績について

当社グループでは、不動産ソリューション事業の不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に売上高が増加する傾向があります。また、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間（12月から2月まで）及び第4四半期連結会計期間（3月から5月まで）に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間（6月から11月まで）の連結経常利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

なお、平成30年5月期の四半期ごとの連結売上高、経常利益及び通期に占める割合は、以下のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結売上高(千円)	4,410,340	2,973,202	3,627,873	5,793,898
(四半期構成比)	26.2%	17.7%	21.6%	34.5%
連結経常利益(千円)	508,362	106,777	147,769	1,129,692
(四半期構成比)	30.3%	6.4%	8.8%	67.3%

販売用不動産の売却について

当社は、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却を行う場合があります。これは、当社が学生向け賃貸住宅建設のための土地を取得し、当社の企画により学生向け賃貸住宅を建設し、入居者募集を行ったうえで、法人又は個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社がサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、販売用不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、販売用不動産の売却時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、販売用不動産の売却もしくは取得が発生した場合には、販売用不動産の在庫金額が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

なお、平成30年5月期の四半期ごとの販売用不動産の売上高は、以下のとおりであります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(千円)	1,123,039	-	-	984,365

新卒採用活動時期について

当社グループでは、学生生活ソリューション事業の人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供を行っております。現在企業の新卒採用活動時期は、一般社団法人日本経済団体連合会の採用選考に関する指針により、広報活動は3月開始、選考活動は6月開始が一般的なものとなっております。今後これらの時期が変更になった場合は、人材ソリューション部門の四半期業績が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

営業キャッシュ・フローの変動について

当社は、不動産ソリューション事業の不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の取得を行う場合には取得に要する資金のほとんどを金融機関からの借入により調達しております。この場合、販売用不動産の取得の規模・時期によっては、たな卸資産の増加により「キャッシュ・フロー計算書」の営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合や前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

18歳人口は10年前に比べ約7.3万人(約5.7%)減少し、平成29年度には121.2万人(総務省統計局「人口推計」による)となっております。当社といたしましては、この減少傾向は続くものと考えており、10年後の18歳人口は現在に比べ約10%程度減少するものと予想しております。

一方、大学生人口は平成29年春の大学入学者数が62.9万人、大学生総数は289.0万人(文部科学省「学校基本調査」による)といずれも過去最高水準を維持しております。この要因は大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。

当社グループの主力事業エリアである首都圏における大学生数も増加傾向であり、平成29年度は117.8万人となり、10年前に比べ約4.2万人増加しております。この増加は主に女子大学生の進学率の上昇によるものと考えられます。

当社グループといたしましては、当面首都圏大学生の増加傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 大学の統廃合、キャンパス移転について

当社グループの不動産ソリューション事業では、新規に開発する学生向け賃貸住宅については、物件の主な対象となる大学、短期大学及び専門学校の学生数、下宿生の傾向を勘案して開発を行っておりますが、大学の統廃合又はキャンパスの移転が発生した場合、地域によっては周辺物件の需要と供給のバランスが崩れる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 首都圏に事業が集中していることについて

当社グループの不動産ソリューション事業及び学生生活ソリューション事業は、いずれの事業も一部で地方展開を開始しているものの、首都圏、特に東京圏に事業が集中しているため、東京直下型大地震のような大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 外注先等に起因するトラブルによる影響について

当社グループの事業に係る外注先等において、貸切バス事故、賃貸物件における大規模火災や食事付物件における食中毒等の発生などによる外注先等を起因とするトラブルが発生した場合、当社グループは道義的責任等に対し真摯に最大限の対応を行ったとしても、対外的評価や風評被害等が当社グループの想定範囲を超えた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。また、建築士法に基づく一級建築士事務所登録及び警備業法に基づく東京都公安委員会の認定を受けております。

学生生活ソリューション事業における課外活動ソリューション部門は、旅行業法に基づく観光庁長官の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活ソリューション事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活ソリューション事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取り組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社及び株式会社ワークス・ジャパンはプライバシーマークを取得しております。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成29年春の大学入学者数は62.9万人、大学生総数289.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、平成30年5月期を初年度とする『中期経営計画（2018年5月期～2020年5月期）』を策定し、平成32年5月期に経常利益20億円を達成することを目標に掲げ、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、販売用不動産の売却が順調に進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,805,315千円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,768,601千円（同8.4%増）、経常利益は1,679,046千円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,940千円（同7.4%増）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は16,805,315千円（前年同期比13.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

（不動産ソリューション事業）

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、5件の開発及び2件の売却を行い、管理戸数は12棟767戸となりました。サブリース（転賃を目的とした当社による一括借上）物件においては、1件の開発を行い、上記の売却した2件、管理受託からサブリースへの契約変更による増加分5件及び2件の解約を含め、管理戸数は173棟7,550戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は195棟9,018戸（前期末比2.6%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社保有物件につきましては、13年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は12,359,060千円（前年同期比18.4%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は2,140,314千円（同68.7%増）、不動産マネジメント部門は9,868,552千円（同12.1%増）、エネルギーマネジメント部門は350,192千円（同4.5%減）となりました。

なお、不動産マネジメント部門における売上高の増加は、主に前期に開発した物件が年間を通して稼動したことによる増加に加え管理受託5物件をサブリース物件に契約変更したことによるものであります。また、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却件数が前年同期の1件から2件となったことによるものであります。

（学生生活ソリューション事業）

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の新卒採用数の増加等に支えられ売上高は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,446,254千円（前年同期比1.7%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は2,001,614千円（同2.0%減）、人材ソリューション部門は2,444,640千円（同4.9%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は3,164,994千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,021,618千円（同17.1%増）となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,172,245千円（同0.9%増）となったものの、セグメント利益（営業利益）は人材ソリューション部門における売上原価及び販売費及び一般管理費の増加により508,729千円（同4.4%減）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用761,746千円（同21.6%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,768,601千円（同8.4%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス89,554千円（前年同期はマイナス80,854千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,679,046千円（前年同期比8.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等に574,368千円及び非支配株主に帰属する当期純利益16,737千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,940千円（前年同期比7.4%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は60円44銭となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は23,064,029千円となり前連結会計年度に比べ4,375,283千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が1,274,640千円の増加、販売用不動産が1,824,313千円の増加、流動資産その他が682,437千円の増加、建物及び構築物が206,441千円の増加、土地が351,262千円の増加、投資その他の資産その他が166,801千円の増加及び機械装置及び運搬具が113,470千円減少したことによるものであります。

負債合計は15,093,168千円となり前連結会計年度に比べ3,558,242千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が446,000千円の増加、流動負債その他が151,768千円の増加及び長期借入金（1年内返済予定分を含む）が2,993,378千円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は7,970,861千円となり前連結会計年度に比べ817,041千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,087,940千円、前期の剰余金処分による配当金170,999千円、中間配当金143,999千円、その他有価証券評価差額金27,361千円及び非支配株主持分16,737千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は437円99銭となり前連結会計年度に比べ44円46銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.9%から34.2%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,837,640千円増加し6,077,942千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は911,971千円（前期は使用した資金は6,082千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,679,046千円、非資金項目である減価償却費535,878千円、たな卸資産の増加による支出1,873,232千円、その他の資産の増加による支出1,117,490千円、法人税等の支払による支出624,040千円、賞与引当金の増加による収入64,000千円、その他の負債の増加による収入217,987千円及び未払消費税等の増加による収入167,444千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は143,795千円（前期は使用した資金は5,250千円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出645,468千円、無形固定資産の取得による支出151,274千円、定期預金の払戻による収入463,000千円、担保預金の減少による収入100,000千円及び貸付金の回収による収入89,946千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,893,407千円（前期は得られた資金は417,423千円）となりました。これは主に短期借入金の純増額による収入446,000千円、長期借入金の純増額による収入2,993,378千円、社債の償還による支出162,400千円及び配当金の支払による支出314,437千円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、不動産ソリューション事業における学生向け賃貸住宅開発において、建設用地としての土地の取得及び学生向け賃貸住宅の建設を行っており、資金については主に金融機関からの借入により調達しております。なお、平成29年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しており、安定的かつ長期的な資金を確保しております。

また、手元流動性資金（現預金残高）も一定額を保持する方針でありますので、資金の流動性は十分に確保できていると考えております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(不動産デベロップメント部門)	2,140,314	68.7
	(不動産マネジメント部門)	9,868,552	12.1
	(エネルギーマネジメント部門)	350,192	4.5
	小計	12,359,060	18.4
学生生活ソリューション事業	(課外活動ソリューション部門)	2,001,614	2.0
	(人材ソリューション部門)	2,444,640	4.9
	小計	4,446,254	1.7
合計		16,805,315	13.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、主力事業である不動産ソリューション事業において、販売用不動産の売却が順調に進み、また管理戸数が順調に増加し入居者を安定して確保できたことにより、前年同期並びに中期経営計画の初年度計画を上回り過去最高益を更新いたしました。また、平成31年5月期以降の物件開発についての仕入は順調に進んでおり、中期経営計画の第2年度である平成31年5月期計画は当初計画を上方修正しており、今後も積極的に物件開発を進め最終年度の平成32年5月期の経常利益20億円達成に向けて取り組んでまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、第一には不動産ソリューション事業を成長の中軸として、引き続き経営資源の集中投資を行います。第二には学生生活ソリューション事業においては、学生が充実した学生生活を過ごすためのさまざまなサービスを提供する課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門を連携させ、就職率向上を目指す大学までも含めた新卒採用の課題解決をはかる学生生活ソリューションビジネスへと発展させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、今後の学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、平成29年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結いたしました。

契約概要

- | | |
|--------------|---|
| 1. 設定した資金調達枠 | 100億円 |
| 2. 契約締結日 | 平成29年12月26日 |
| 3. コミットメント期間 | 平成30年1月31日～平成36年(2024年)5月27日(6年4ヶ月)
なお、コミットメント期間中に開発(プロジェクト単位)が完了するものが対象となります。 |
| 4. タームローン期間 | タームローンはプロジェクト毎に開発が完了した2年後から3年間となります。
(最長期限平成41年(2029年)5月25日) |
| 5. 資金用途 | 学生向け賃貸住宅の開発資金 |
| 6. アレンジャー | 株式会社みずほ銀行 |
| 7. エージェント | 株式会社みずほ銀行 |
| 8. コ・アレンジャー | 株式会社横浜銀行 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、791,872千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における賃貸用固定資産の取得613,417千円及び学生生活ソリューション事業における営業支援のためのソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）の取得140,716千円によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別設備

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管理 施設 販売業務 施設	15,859	7,395	-	116,114	139,369	17 (-)
東京駅前セン ター (東京都 中央区)	不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	3,820	1,637	-	16,220	21,677	32 (1)
新宿旅行セン ター スポーツイベ ントデスク 運転免許予約 センター 新宿駅前セン ター (東京都 新宿区)	学生生活ソリュー ション事業 不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	11,502	3,793	-	41,354	56,651	77 (4)
渋谷旅行セン ター (東京都 渋谷区)	学生生活ソリュー ション事業	販売業務 施設	4,441	528	-	16,503	21,473	14 (-)
神奈川営業所 (神奈川県 横浜市神奈川 区)	不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	-	-	-	120	120	1 (-)
法政大学旅行 センター (東京都 千代田区)	学生生活ソリュー ション事業	販売業務 施設	-	49	-	-	49	3 (-)
早稲田大学前 旅行センター 早稲田大学前 インフォメー ションセン ター (東京都 新宿区)	学生生活ソリュー ション事業 不動産ソリュー ション事業	販売業務 施設	5,583	970	-	3,120	9,674	5 (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 上記の他、主として業務管理システム等にかかるソフトウェア138,502千円があります。

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成30年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。

賃貸用設備

平成30年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計
カレッジスクエア中村橋 (東京都練馬区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	-	262,442 (436.96)	260,448	-	522,890
カレッジコート上板橋 (東京都板橋区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	293,785	608,711 (1,420.88)	-	2,748	905,245
カレッジスクエア中野南台S棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	137,131	236,490 (438.10)	-	524	374,147
カレッジスクエア中野南台N棟 (東京都中野区)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	117,695	190,029 (352.03)	-	451	308,176
カレッジコート札幌1 (北海道札幌市)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	166,822	232,857 (444.09)	-	-	399,680
カレッジコート札幌2 (北海道札幌市)	不動産ソリューション事業	賃貸設備	87,467	118,404 (321.10)	-	-	205,871

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 国内子会社

事業所別設備

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
(株)毎日コム ネットレジデ ンシャル	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	905	3,911	-	-	4,816	15 (0)
(株)毎日コム ネットグリー ン電力	本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリュー ション事業	統括管 理 施設	-	-	-	-	-	- (-)
(株)ワークス・ ジャパン	本社及び 3事業所 (東京都 千代田区 他)	本社機能 学生生活ソリュー ション事業	統括管 理 施設 販売業 務 施設	34,753	18,960	-	55,086	108,801	90 (16)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 上記事業所は全て賃借中であり、帳簿価額のうち「その他」は、賃借に係る差入保証金であります。

4 (株)ワークス・ジャパンにおいて、上記の他、ソフトウェア245,348千円及びソフトウェア仮勘定141,828千円があります。

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の平成30年5月31日以前の1年間の平均雇用人員であります。

太陽光発電施設(株毎日コムネットグリーン電力)

平成30年5月31日現在

物件名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計
コムネットグリーン 千葉香取 (千葉県香取市)	不動産ソリュー ション事業	-	180,862	33,031 (10,899)	-	925	214,819
コムネットグリーン 長崎蕪郷 (長崎県東彼杵郡東彼杵 町)	不動産ソリュー ション事業	-	445,347	24,745 (26,396)	-	569	470,661
コムネットグリーン 茨城阿見 (茨城県稲敷郡阿見町)	不動産ソリュー ション事業	271	628,752	-	-	1,644	630,667
コムネットグリーン 栃木小山 (栃木県小山市)	不動産ソリュー ション事業	-	-	-	591,554	612	592,167
コムネットグリーン 茨城美浦 (茨城県稲敷郡美浦村)	不動産ソリュー ション事業	-	635,059	-	-	2,051	637,111

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地(面積㎡)」は、登記簿上の面積であります。

3 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品」は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000	-	-

(注) 平成30年5月28日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日(注)	9,000,000	18,000,000	-	775,066	-	508,820

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	53	15	12	7,734	7,839	-
所有株式数(単元)	-	15,937	657	45,660	1,981	25	115,723	179,983	1,700
所有株式数の割合(%)	-	8.85	0.37	25.37	1.10	0.01	64.30	100.00	-

(注) 自己株式84株は、「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社K Jホールディングス	東京都豊島区南池袋2-49-7	4,310,374	23.95
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	3,800,000	21.11
原 利典	東京都千代田区	3,800,000	21.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	744,000	4.13
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中央区晴海1-8-12)	240,000	1.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	212,000	1.18
小野田 博幸	埼玉県三郷市	158,600	0.88
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1-9-7)	142,300	0.79
蘭 松鯉	大阪府泉南郡岬町	136,000	0.76
計	-	13,783,274	76.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 744,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,300	179,983	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,983	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	84	-	84	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、連結配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

なお、平成31年5月期以降につきましては連結配当性向をこれまでの30%以上から35%以上への引き上げることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、公表のとおり第40期を記念して1株当たり3円の記念配当を加えた1株当たり22円（うち中間配当金8円）としており、連結配当性向は36.4%となっております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年1月11日 取締役会決議	143,999	8
平成30年8月22日 定時株主総会決議	251,998	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高（円）	739	1,199	1,299	1,561 925	1,310
最低（円）	512	649	913	981 733	701

(注) 1 最高・最低株価は、平成30年5月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年7月16日までは東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成29年6月1日、1株 2株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	920	1,310	1,190	1,180	1,152	1,007
最低（円）	822	947	990	1,040	965	938

(注) 最高・最低株価は、平成30年5月28日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年4月14日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役社長 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役会長(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)	(注)3	3,800,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年9月3日	昭和54年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役専務 平成13年6月 当社 代表取締役専務事業本部長(現任) 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役専務 平成22年9月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役 平成25年7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任) 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役会長(現任)	(注)3	3,800,000
常務取締役	管理本部長	小野田 博幸	昭和36年9月3日	昭和57年4月 株式会社光製作所 入社 平成7年5月 株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院)入社 平成8年12月 当社 入社 平成12年2月 当社 取締役経理部長 平成13年6月 当社 取締役管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理本部長兼管理部長 平成15年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 取締役(現任) 平成20年2月 当社 常務取締役管理本部長(現任) 平成24年7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役(現任)	(注)3	158,600
取締役	不動産ソリューション事業部長	西 孝行	昭和37年4月29日	昭和58年4月 株式会社アイ・エー・エス・エス 入社 昭和59年2月 株式会社毎日ツーリスト(現株式会社毎日コムネット)入社 平成13年6月 当社 学生マンション事業部長(現不動産ソリューション事業部長) 平成20年2月 当社 取締役不動産ソリューション事業部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役(現任) 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	44,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	レジデンシャル事業部長	山下 敬 司	昭和38年3月18日	昭和60年4月 株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社 昭和60年10月 株式会社リクルートコスモス（現株式会社コスモスイニシア）入社 昭和62年7月 ファーストファイナンス株式会社入社 平成8年4月 株式会社ランドビジネス 入社 平成10年9月 当社 入社 平成15年7月 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）へ出向 平成16年11月 同社 事業本部長 平成20年2月 当社 取締役 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル） 取締役事業本部長 平成24年6月 T U A 学生寮 P F I 株式会社 設立 代表取締役社長（現任） 平成25年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役社長（現任） 平成26年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力 設立 取締役（現任） 平成27年8月 当社 取締役レジデンシャル事業部長（現任）	(注) 3	70,000
取締役		佐藤 佳 志	昭和29年9月13日	昭和52年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成18年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現株式会社みずほ銀行）常務執行役員 平成20年5月 株式会社整理回収機構 専務取締役 平成22年5月 学校法人河合塾 顧問 平成23年4月 同法人 グループ総合企画本部長 株式会社河合塾進学研究社 取締役 株式会社K J ホールディングス 代表取締役社長（現任） 平成23年6月 ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社（現株式会社K E I アドバンス）取締役 株式会社河合塾マナビス 取締役（現任） アマノ株式会社 監査役（現任） 平成24年6月 学校法人河合塾 理事 グループ総合企画本部長 平成25年6月 学校法人河合塾学園 理事（現任） 平成26年1月 一般財団法人日本教育研究イノベーションセンター 理事 株式会社テスト研究センター 監査役（現任） 株式会社河合塾進学研究社 監査役 株式会社ウィル・シード 代表取締役会長（現任） 平成27年3月 株式会社日米英語学院 代表取締役会長（現任） 平成27年6月 学校法人河合塾 理事（現任） 平成28年4月 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 理事（現任） 平成28年5月 学校法人文理学院 理事（現任） 平成28年6月 学校法人東京学園高等学校 監事 平成29年5月 同法人 理事（現任） 平成29年8月 当社 取締役（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		中島 護	昭和26年1月20日	昭和48年4月 平成4年6月 平成10年1月 平成13年4月 平成14年2月 平成16年3月 平成17年3月 平成23年6月 平成24年8月 平成24年9月 平成27年3月	株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 同行 池袋西口支店長 同行 千葉支店長 同行 ローン事業部東京ローン推進室 室長 大彌商事株式会社 取締役 ダイヤサービス株式会社（現RB不動産株式会社）取締役 同社 常務執行役員 同社 不動産営業推進部長兼情報開発部長 当社 取締役（現任） ダイヤサービス株式会社（現RB不動産株式会社）不動産流通事業部参与 同社 不動産流通事業アドバイザー	(注)3	-
取締役		宮田 悦雄	昭和25年8月5日	昭和49年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年7月 平成27年8月	株式会社日本交通公社（現株式会社JTB）入社 同社 提携販売東京支店 支店長 株式会社JTBワールド（現株式会社JTB）取締役販売部長 株式会社JTBヨーロッパ（現株式会社JTBグローバルマーチャンダイジング&サポート）代表取締役常務 株式会社地球倶楽部（現株式会社JTBガイアレック）代表取締役社長 株式会社JTBフォト（現株式会社JMC）代表取締役社長 株式会社東急ホテルズ 入社 営業開発部長 当社 取締役（現任）	(注)3	3,000
取締役		長谷川 芳雄	昭和32年2月1日	昭和54年4月 平成11年5月 平成17年8月 平成21年6月 平成24年4月 平成29年8月	三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入行 同行 大阪支店 次長 同行 内部監査部 次長兼三井トラスト・ホールディングス株式会社（現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社）内部監査部 次長 中央三井信託不動産株式会社（現三井住友トラスト不動産株式会社）取締役 同社 取締役執行役員 当社 取締役（現任）	(注)3	1,000
監査役 (常勤)		山敷 利能武	昭和30年7月12日	昭和53年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年8月	三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 同行 神戸支店長 同行 不動産営業第1部長 三菱UFJ不動産販売株式会社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 取締役副社長 当社 常勤監査役（現任） 株式会社毎日コムネットレジデンスシャル 監査役（現任） 株式会社毎日コムネットグリーン電力 監査役（現任）	(注)4	-
監査役		木内 千登勢	昭和37年2月7日	平成2年4月 平成7年1月 平成15年2月 平成23年2月 平成24年10月 平成26年9月 平成28年6月	弁護士登録 石塚法律事務所 入所 乗杉総合法律事務所 入所 当社 監査役（現任） 木内法律事務所設立 代表 翠蓮法律事務所設立 代表（現任） 株式会社ワークス・ジャパン 監査役（現任） TUA学生寮PFI株式会社 監査役（現任）	(注)5	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		山路 敏之	昭和33年12月3日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成6年3月 平成17年2月 平成28年6月	優雅心株式会社 入社 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 株式会社不動産鑑定ブレインズ設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任) マーチャント・バンカーズ株式会社 社外取締役	(注)4	8,000	
監査役		森田 孝二	昭和29年4月8日	昭和52年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成16年10月 平成17年4月 平成21年7月 平成26年5月 平成28年8月 平成28年10月 平成29年7月 平成29年10月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 同行 新潟支店 副支店長 同行 大阪支店 副支店長 同行 法務・コンプライアンス部 参事役 同行 コンプライアンス統括部 参事役 平成ビルディング株式会社 執行役員デューデリジェンス部長 同社 デューデリジェンス部長 当社 監査役(現任) 平成ビルディング株式会社 デューデリジェンス部担当部長 同社 ビル管理第一部専任部長 同社 ビル管理第一部所長(現任)	(注)4	-	
計								7,884,800

- (注) 1 取締役中島護及び同宮田悦雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役木内千登勢、同山路敏之及び森田孝二は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

また、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の計4名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する取締役及び事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

以上の体制を採用することにより、社外取締役を含めた取締役会における、意思決定、業務執行及び監督機能に加え、過半数以上が社外監査役で構成された監査役会による取締役会及び取締役に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンス機能が十分に発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

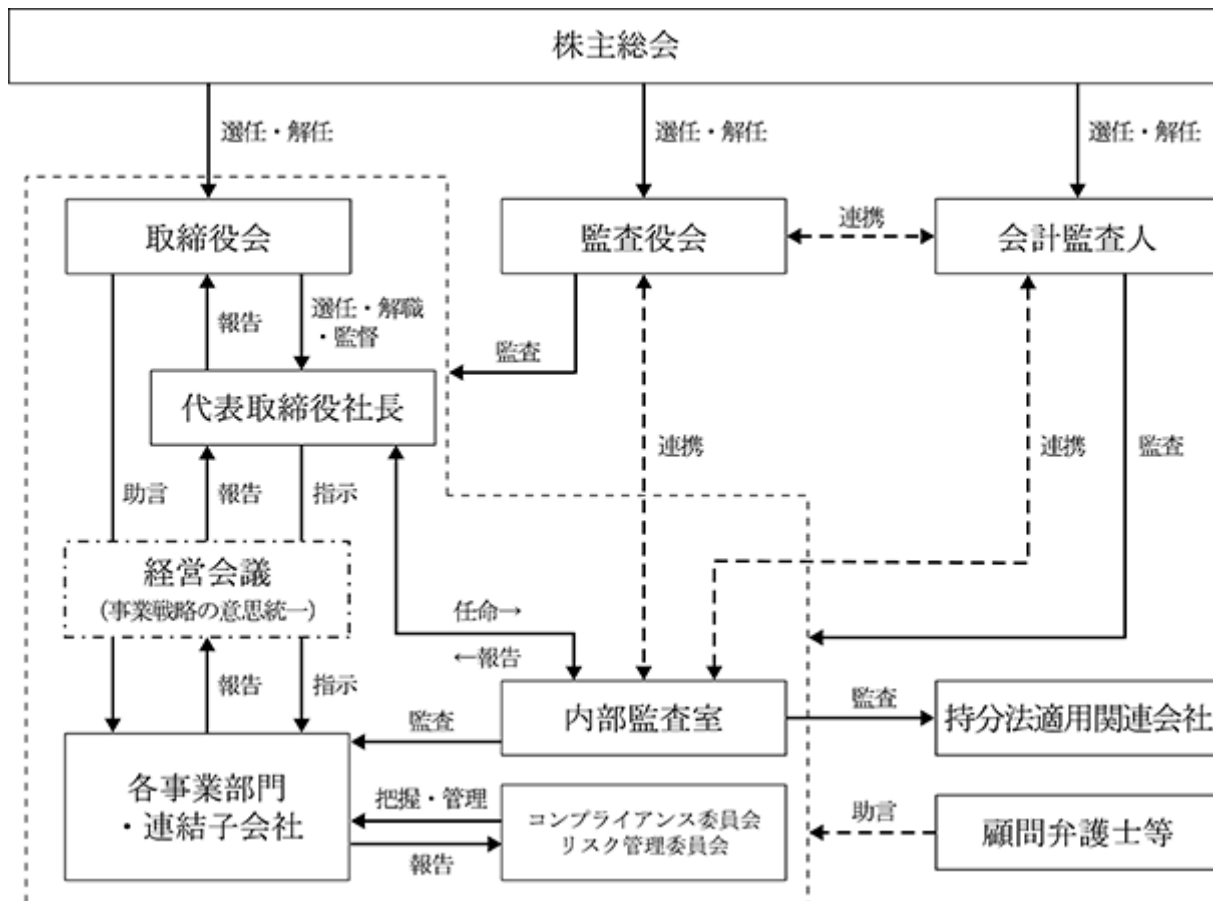
子会社における業務の適正を確保するため「コンプライアンス基本方針」を共有し、周知徹底及びその遵守を求め、当社及び子会社との間での情報の共有化、相互の連絡の緊密化により内部統制システムの構築を図っております。

100%出資の子会社の経営管理は当社の管理本部が行い、当社が月1回開催する経営会議において、子会社の業務執行状況の報告を求め業務の適正の確保を図っております。

その他の子会社（㈱ワークス・ジャパン）については、当社の取締役2名及び監査役1名を派遣するとともに管理本部が子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行い、業務の適正の確保を図っております。

内部監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告いたします。代表取締役及び取締役会は、子会社の管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めております。

二 会社の機関・内部統制の関係図



ホ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理部門担当取締役を責任者とし各担当取締役及び事業部長で構成するリスク管理委員会を設置し、組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）は、取締役会に出席して意見を述べる他、経営全般の監視に当たっております。また内部監査体制として社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年間監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。

また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運用状況について、法令、定款上の問題の有無等を調査し、取締役会に報告しております。

さらに、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が役員となっている他の会社との特別な利害関係もありません。なお、社外取締役宮田悦雄は当社株式を3,000株、社外監査役木内千登勢は200株、社外監査役山路敏之は8,000株それぞれ所有しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割

株主利益の最大化のために経営者が誤った意思決定をしないように、取締役会の監督機能を強化しております。また、監督機能の強化により企業としての持続的な発展を確保することが最大の役割と考えております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役及び社外監査役につきましては、会社法及び東京証券取引所の定める独立性に関する要件を満たし、当社事業に関連した高度な専門的知識や経験を有していること、高い倫理観を有し、常に公正不偏の態度で経営監視や監査品質の向上に努めることができることに加え、十分な社会的信用を有していることを選任・指名の基準としております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	247,000	161,100	-	77,500	8,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,650	8,550	-	2,500	600	1
社外役員	24,950	19,950	-	5,000	-	5

- (注) 1 賞与は、当事業年度に計上した賞与引当金繰入額であります。
2 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。
3 対象となる役員の員数には、無報酬の役員を含めておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。決定方法は、取締役報酬等については取締役会において決定し、監査役報酬等については監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 133,548千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	3,196	円滑な取引継続のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、計上額の大きい順に記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イオレ	50,000	89,500	資本業務提携関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,580	3,145	円滑な取引継続のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 宮 直仁

代表社員 業務執行社員 : 庄司 弘文

当社に係る継続監査年数

上記両名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

中間配当

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年11月30日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)		当連結会計年度 (平成30年 5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	4,823,301	3	6,097,942
受取手形及び売掛金		334,566		312,048
販売用不動産	2, 3	5,109,633	2, 3	6,933,946
仕掛品		16,052		29,065
貯蔵品		16,550		24,709
繰延税金資産		103,201		132,335
その他	3	725,721	3	1,408,158
貸倒引当金		19		47
流動資産合計		11,129,008		14,938,158
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	4	691,584	3, 4	898,026
機械装置及び運搬具（純額）		2,003,491		1,890,020
土地		1,355,451	3	1,706,713
リース資産（純額）		905,625		852,002
その他（純額）		76,126		63,225
有形固定資産合計	1	5,032,280	1	5,409,989
無形固定資産				
無形固定資産		563,856		557,172
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 6	126,374	3, 6	168,726
長期貸付金		168,636		79,050
繰延税金資産		3,758		3,932
差入保証金		1,194,626		1,273,998
その他	3	461,813	3	628,614
貸倒引当金		322		3
投資その他の資産合計		1,954,887		2,154,317
固定資産合計		7,551,024		8,121,479
繰延資産				
社債発行費		8,712		4,391
繰延資産合計		8,712		4,391
資産合計		18,688,745		23,064,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,984	356,902
短期借入金	3 350,000	3 796,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 831,772	3, 5 1,832,126
1年内償還予定の社債	162,400	432,400
リース債務	69,133	70,547
未払金	177,793	238,682
未払法人税等	287,905	267,133
賞与引当金	178,000	242,000
その他	938,947	1,090,715
流動負債合計	3,350,936	5,326,507
固定負債		
社債	486,300	53,900
長期借入金	3, 5 5,782,991	3, 5 7,776,014
リース債務	875,401	804,853
繰延税金負債	2,617	12,098
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
資産除去債務	64,092	64,833
長期預り敷金	749,027	822,400
固定負債合計	8,183,989	9,766,660
負債合計	11,534,925	15,093,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,796,462	6,569,404
自己株式	17	17
株主資本合計	7,082,695	7,855,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	28,286
その他の包括利益累計額合計	925	28,286
非支配株主持分	70,199	86,936
純資産合計	7,153,820	7,970,861
負債純資産合計	18,688,745	23,064,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	14,809,702	16,805,315
売上原価	9,905,415	11,468,074
売上総利益	4,904,287	5,337,240
販売費及び一般管理費	1 3,272,703	1 3,568,639
営業利益	1,631,584	1,768,601
営業外収益		
受取利息	3,860	3,110
受取配当金	214	364
持分法による投資利益	2,764	2,903
雑収入	11,938	17,489
営業外収益合計	18,777	23,867
営業外費用		
支払利息	67,559	74,282
資金調達費用	11,176	27,030
その他	20,894	12,108
営業外費用合計	99,631	113,422
経常利益	1,550,729	1,679,046
特別損失		
固定資産除却損	2 524	-
特別損失合計	524	-
税金等調整前当期純利益	1,550,205	1,679,046
法人税、住民税及び事業税	523,762	606,282
法人税等調整額	6,148	31,913
法人税等合計	517,614	574,368
当期純利益	1,032,591	1,104,677
非支配株主に帰属する当期純利益	19,433	16,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013,157	1,087,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
当期純利益	1,032,591	1,104,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	27,361
その他の包括利益合計	1 305	1 27,361
包括利益	1,032,896	1,132,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013,462	1,115,302
非支配株主に係る包括利益	19,433	16,737

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,188,303	17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922
当期変動額									
剰余金の配当			404,998		404,998				404,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,157		1,013,157				1,013,157
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						305	305	19,433	19,739
当期変動額合計			608,158		608,158	305	305	19,433	627,897
当期末残高	775,066	511,183	5,796,462	17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,796,462	17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820
当期変動額									
剰余金の配当			314,998		314,998				314,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,087,940		1,087,940				1,087,940
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						27,361	27,361	16,737	44,098
当期変動額合計			772,942		772,942	27,361	27,361	16,737	817,041
当期末残高	775,066	511,183	6,569,404	17	7,855,638	28,286	28,286	86,936	7,970,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,205	1,679,046
減価償却費	1 485,804	1 535,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	289
賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	64,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	4,074	3,475
支払利息	67,559	74,282
持分法による投資損益(は益)	2,764	2,903
社債発行費等償却	12,465	11,019
固定資産除却損	524	-
売上債権の増減額(は増加)	52,345	22,831
たな卸資産の増減額(は増加)	1,303,152	1,873,232
仕入債務の増減額(は減少)	17,028	6,184
その他の資産の増減額(は増加)	111,929	1,117,490
その他の負債の増減額(は減少)	171,567	217,987
未払消費税等の増減額(は減少)	145,317	167,444
その他	427	475
小計	682,230	210,191
利息及び配当金の受取額	4,108	3,474
利息の支払額	67,861	74,760
社債発行費等	7,896	6,452
法人税等の支払額	609,763	624,040
役員退職慰労金の支払額	6,900	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,082	911,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	240,500	463,000
担保預金の増減額(は増加)	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	55,768	645,468
無形固定資産の取得による支出	176,503	151,274
資産除去債務の履行による支出	2,280	-
投資有価証券の取得による支出	31,530	-
貸付金の回収による収入	20,332	89,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,250	143,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	111,671	446,000
長期借入れによる収入	2,195,000	4,529,000
長期借入金の返済による支出	1,028,552	1,535,622
社債の償還による支出	162,400	162,400
リース債務の返済による支出	71,055	69,133
配当金の支払額	403,897	314,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,423	2,893,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	406,091	1,837,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,210	4,240,301
現金及び現金同等物の期末残高	2 4,240,301	2 6,077,942

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社毎日コムネットレジデンシャル
株式会社毎日コムネットグリーン電力
株式会社ワークス・ジャパン

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 T U A 学生寮 P F I 株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、太陽光発電施設用関連資産についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

機械装置及び運搬具 8～20年

器具備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

a 従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

b 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。

減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したのものについては、その重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中でありませ

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費等」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費等」12,465千円、「その他」8,428千円は、「その他」20,894千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
有形固定資産	850,145千円	1,104,566千円

2 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
販売用不動産	98,025千円	133,006千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
現金及び預金	420,000千円	20,000千円
販売用不動産	2,151,143千円	6,933,946千円
流動資産(その他)	409千円	409千円
建物及び構築物	-千円	254,290千円
土地	-千円	351,262千円
投資有価証券	3,084千円	3,035千円
投資その他の資産(その他)	54,285千円	53,876千円
計	2,628,922千円	7,616,819千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	50,000千円	246,000千円
1年内返済予定の長期借入金	332,200千円	1,421,300千円
長期借入金	3,136,600千円	5,990,449千円
計	3,518,800千円	7,657,750千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物及び構築物)	13,125千円	13,125千円

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は4,793,185千円となっております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高(1年内返済予定の長期借入金を含む)は6,290,877千円となっております。

6 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	32,274千円	35,177千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
給料及び手当	1,192,184千円	1,265,721千円
広告宣伝費	339,789千円	364,226千円
賞与引当金繰入額	178,000千円	242,000千円
退職給付費用	34,445千円	37,480千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
貸倒引当金繰入額	86千円	12千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物及び構築物	500千円	- 千円
有形固定資産(その他)	24千円	- 千円
計	524千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	305千円	39,448千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	305千円	39,448千円
税効果額	- 千円	12,087千円
その他有価証券評価差額金	305千円	27,361千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 千円	- 千円
その他の包括利益合計	305千円	27,361千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	-	-	9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42	-	-	42

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	269,998	30	平成28年5月31日	平成28年8月25日
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	134,999	15	平成28年11月30日	平成29年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,999	19	平成29年5月31日	平成29年8月24日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000,000	9,000,000	-	18,000,000

(変動事由の概要)

平成29年6月1日付で行った株式分割(1:2)による増加 9,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42	42	-	84

(変動事由の概要)

平成29年6月1日付で行った株式分割(1:2)による増加 42株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	170,999	19	平成29年5月31日	平成29年8月24日
平成30年1月11日 取締役会	普通株式	143,999	8	平成29年11月30日	平成30年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,998	14	平成30年5月31日	平成30年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 減価償却費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
固定資産の減価償却費	419,933千円	424,204千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	65,139千円	110,932千円
資産除去債務の時の経過による調整額	732千円	740千円

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	4,823,301千円	6,097,942千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	583,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	4,240,301千円	6,077,942千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産 不動産ソリューション事業における賃貸用不動産及び太陽光発電施設であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産ソリューション事業における販売用不動産の開発を行うための投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。なお、一時的な余資が生じた場合には短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金及び差入保証金は、主に当社グループの主力事業である不動産ソリューション事業におけるサブリース（転賃を目的とした当社による一括借上）によるものであり、賃貸人（物件所有者）の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に販売用不動産の取得、太陽光発電施設の取得及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で2年後であります。長期預り敷金は、不動産ソリューション事業の賃貸部門における賃借人（入居者）からのものであり、賃借人が退去する際に返還義務を負うものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、営業債権について、各事業部門等における管理責任者が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに債権の発生から消滅に至るまでを管理するとともに、定められた期間内に債権が未回収の場合は適切な保全措置をとることとしております。

長期貸付金及び差入保証金については、各事業部門等が定期的に取り取引先の状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的到时価や発行体（主として取引先企業）の財務状況を把握し、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門等からの報告に基づき、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,823,301	4,823,301	-
(2) 受取手形及び売掛金	334,566	334,566	-
(3) 投資有価証券	3,196	3,196	-
(4) 長期貸付金(1)	168,996	168,996	-
資産計	5,330,061	5,330,061	-
(1) 支払手形及び買掛金	354,984	354,984	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	177,793	177,793	-
(4) 未払法人税等	287,905	287,905	-
(5) 社債(2)	648,700	648,700	-
(6) 長期借入金(3)	6,614,763	6,614,763	-
(7) リース債務(4)	944,534	944,534	-
負債計	9,378,681	9,378,681	-

(1)長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している1年内回収予定の長期貸付金360千円を含めております。

(2)社債には、1年内償還予定の社債162,400千円を含めております。

(3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金831,772千円を含めております。

(4)リース債務には、1年内支払予定のリース債務69,133千円を含めております。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,097,942	6,097,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	312,048		
貸倒引当金(1)	20		
	312,028	312,028	-
(3) 投資有価証券	92,645	92,645	-
(4) 長期貸付金	79,050	79,050	-
資産計	6,581,666	6,581,666	-
(1) 支払手形及び買掛金	356,902	356,902	-
(2) 短期借入金	796,000	796,000	-
(3) 未払金	238,682	238,682	-
(4) 未払法人税等	267,133	267,133	-
(5) 社債(2)	486,300	486,300	-
(6) 長期借入金(3)	9,608,141	9,608,141	-
(7) リース債務(4)	875,401	875,401	-
負債計	12,628,560	12,628,560	-

- (1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2)社債には、1年内償還予定の社債432,400千円を含めております。
- (3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,832,126千円を含めております。
- (4)リース債務には、1年内支払予定のリース債務70,547千円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 5月31日	平成30年 5月31日
非上場株式等	123,178	76,081

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成29年 5月31日	平成30年 5月31日
差入保証金	1,194,626	1,273,998

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	平成29年 5月31日	平成30年 5月31日
長期預り敷金	749,027	822,400

上記については、市場価格がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,823,301	-	-	-
受取手形及び売掛金	334,566	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	19,926	39,423	19,896	89,750
合計	5,177,795	39,423	19,896	89,750

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,097,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	312,028	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
長期貸付金	16,244	28,267	14,787	19,750
合計	6,426,215	28,267	14,787	19,750

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	162,400	432,400	53,900	-	-	-
長期借入金	831,772	882,311	620,589	534,793	1,252,193	2,493,102
リース債務	69,133	70,547	292,194	48,487	49,278	414,893
合計	1,063,305	1,385,259	966,684	583,281	1,301,472	2,907,995

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	432,400	53,900	-	-	-	-
長期借入金	1,832,126	598,834	2,415,038	928,438	518,438	3,315,265
リース債務	70,547	292,194	48,487	49,278	50,082	364,810
合計	2,335,073	944,928	2,463,525	977,716	568,520	3,680,076

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,196	2,271	925
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,196	2,271	925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	3,196	2,271	925

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92,645	52,271	40,373
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	92,645	52,271	40,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	92,645	52,271	40,373

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当社は総合設立型の企業年金基金に加入しております。

当社の加入する企業年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社の加入する総合設立型の厚生年金基金は、平成26年4月11日付で、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成27年10月1日付で企業年金基金へ移行しております。これに伴い、当社の退職給付制度のうち厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、上記代行返上による損益への影響はありません。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
年金資産の額（千円）	6,834,348	7,399,067
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）	5,080,435	5,046,536
差引額（千円）	1,753,913	2,352,531

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 3.26%（自 平成27年10月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度 3.85%（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金（前連結会計年度1,753,913千円、当連結会計年度2,352,531千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間30年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
勤務費用（千円）	10,110	10,694
確定拠出年金掛金（千円）	24,335	26,786
合計（千円）	34,445	37,480

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	34,931千円	44,818千円
減価償却引当金	30,289千円	40,699千円
未払事業税等	18,663千円	23,191千円
未払法定福利費等	9,191千円	10,873千円
未払不動産取得税等	6,763千円	9,279千円
繰延控除対象外消費税	1,020千円	1,327千円
その他	2,341千円	2,146千円
繰延税金資産合計	103,201千円	132,335千円
繰延税金資産の純額	103,201千円	132,335千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	68,409千円	71,163千円
減価償却累計額	7,699千円	7,699千円
減損損失	6,161千円	6,022千円
繰延控除対象外消費税	748千円	3,539千円
その他	5,739千円	5,832千円
繰延税金負債（固定）との相殺	873千円	1,527千円
繰延税金資産小計	87,885千円	92,730千円
評価性引当額	84,127千円	88,798千円
繰延税金資産合計	3,758千円	3,932千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	- 千円	12,087千円
長期貸付金利息	1,945千円	1,538千円
のれん償却	1,545千円	- 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	873千円	1,527千円
繰延税金負債合計	2,617千円	12,098千円
繰延税金資産（負債）の純額	1,141千円	8,165千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.0%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
評価性引当額	0.1%	0.3%
持分法損益	0.1%	0.1%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	34.2%

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
期首残高	63,360千円	64,092千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	732千円	740千円
その他増減額(は減少)	- 千円	- 千円
期末残高	64,092千円	64,833千円

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、本社及び事業所の退去が明確となるまでは、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都及び北海道において、賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

平成29年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,584千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は174,390千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,217,608	2,162,391
	期中増減額	55,216	553,620
	期末残高	2,162,391	2,716,012
期末時価		2,626,000	3,163,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費(55,630千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加は、札幌での学生寮2件の取得(613,417千円)、減少は、減価償却費(63,224千円)であります。

3 期末時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産デベロップメント部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,435,760	4,373,941	14,809,702	-	14,809,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,435,760	4,373,941	14,809,702	-	14,809,702
セグメント利益	1,725,975	532,108	2,258,084	626,499	1,631,584
セグメント資産	13,322,721	1,442,967	14,765,689	3,923,056	18,688,745
その他項目					
減価償却費(注)3、4	307,976	166,166	474,143	10,101	484,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,805	197,792	228,597	878	229,476

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 626,499千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,923,056千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額878千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額65,139千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額23,380千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,359,060	4,446,254	16,805,315	-	16,805,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,359,060	4,446,254	16,805,315	-	16,805,315
セグメント利益	2,021,618	508,729	2,530,347	761,746	1,768,601
セグメント資産	15,998,131	1,494,706	17,492,838	5,571,190	23,064,029
その他項目					
減価償却費(注)3、4	360,228	164,064	524,292	10,187	534,480
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,047	145,080	786,128	5,744	791,872

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 761,746千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,571,190千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,744千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額110,932千円が含まれております。
 - 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額18,380千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への 売上高	1,268,910	8,800,288	366,561	2,042,849	2,331,092	14,809,702

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	不動産開発 関連	不動産賃貸 ・仲介関連	自然エネル ギー関連	旅行サービス 関連	人材サービス 関連	合計
外部顧客への 売上高	2,140,314	9,868,552	350,192	2,001,614	2,444,640	16,805,315

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
当期償却額	-	23,380	23,380	-	23,380
当期末残高	-	41,797	41,797	-	41,797

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
当期償却額	-	18,380	18,380	-	18,380
当期末残高	-	23,416	23,416	-	23,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	393.53円	437.99円
1株当たり当期純利益金額	56.28円	60.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度については期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,153,820	7,970,861
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,199	86,936
(うち非支配株主持分(千円))	(70,199)	(86,936)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,083,620	7,883,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,999	17,999

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,013,157	1,087,940
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,013,157	1,087,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)毎日コムネット	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成21年 3月31日	396,000	333,000 (333,000)	0.126 (注)2	無担保社債	平成31年 3月29日
(株)毎日コムネット	第5回無担保社債 (銀行保証付)	平成24年 9月28日	252,700	153,300 (99,400)	0.120 (注)2	無担保社債	平成31年 9月30日
合計	-	-	648,700	486,300 (432,400)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 「利率」は、変動型の利率となります。なお、上記「利率」は当期末時点の利率を記載しております。
3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
53,900	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	796,000	0.533	-
1年以内に返済予定の長期借入金	831,772	1,832,126	0.658	-
1年以内に返済予定のリース債務	69,133	70,547	2.029	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,782,991	7,776,014	0.603	平成31年6月28日～ 平成44年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	875,401	804,853	1.991	平成31年6月27日～ 平成42年3月27日
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,909,297	11,279,542	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているもの以外のものの「平均利率」を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	598,834	2,415,038	928,438	518,438
リース債務	292,194	48,487	49,278	50,082

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,410,340	7,383,543	11,011,416	16,805,315
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	508,362	401,585	549,354	1,679,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	351,971	281,051	355,836	1,087,940
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.55	15.61	19.76	60.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	19.55	3.94	4.15	40.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,315,929	1 4,945,661
売掛金	66,068	73,473
販売用不動産	1 5,109,633	1 6,933,946
貯蔵品	15,016	13,104
前渡金	91,650	786,845
前払費用	1 415,383	1 501,257
繰延税金資産	74,477	104,323
その他	185,785	94,443
貸倒引当金	14	51
流動資産合計	9,273,931	13,453,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 644,720	1、 2 855,078
構築物（純額）	7,799	7,016
工具、器具及び備品（純額）	38,760	34,550
土地	1,297,674	1 1,648,936
リース資産（純額）	278,929	260,448
有形固定資産合計	2,267,885	2,806,030
無形固定資産		
のれん	5,000	
ソフトウェア	163,711	138,502
電話加入権	8,076	8,076
無形固定資産合計	176,787	146,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1 94,100	1 133,548
関係会社株式	402,567	402,567
長期貸付金	168,616	79,050
破産更生債権等	145	
長期前払費用	1 92,050	1 219,074
差入保証金	1,129,179	1,208,551
その他	306,155	319,931
貸倒引当金	154	3
投資その他の資産合計	2,192,660	2,362,720
固定資産合計	4,637,333	5,315,329
繰延資産		
社債発行費	8,712	4,391
繰延資産合計	8,712	4,391
資産合計	13,919,976	18,772,724

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,351	254,417
短期借入金	300,000	1 746,000
1年内返済予定の長期借入金	1、 3 637,600	1、 3 1,655,300
1年内償還予定の社債	162,400	432,400
リース債務	22,944	23,604
未払金	85,671	178,709
未払費用	106,425	116,373
未払法人税等	135,255	184,413
前受金	103,281	258,070
預り金	198,320	202,966
前受収益	480,962	451,122
賞与引当金	129,000	190,000
その他	1,397	1,737
流動負債合計	2,610,609	4,695,116
固定負債		
社債	486,300	53,900
長期借入金	1、 3 3,827,100	1、 3 5,996,949
リース債務	268,090	244,485
繰延税金負債	2,617	12,098
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
長期預り敷金	749,027	822,400
固定負債合計	5,556,695	7,362,394
負債合計	8,167,305	12,057,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金		
資本準備金	508,820	508,820
その他資本剰余金	2,363	2,363
資本剰余金合計	511,183	511,183
利益剰余金		
利益準備金	31,130	31,130
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	2,134,383	3,069,564
その他利益剰余金合計	4,434,383	5,369,564
利益剰余金合計	4,465,513	5,400,694
自己株式	17	17
株主資本合計	5,751,746	6,686,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	28,286
評価・換算差額等合計	925	28,286
純資産合計	5,752,671	6,715,214
負債純資産合計	13,919,976	18,772,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	11,822,234	13,718,956
売上原価	8,623,641	10,100,159
売上総利益	3,198,592	3,618,796
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	740,908	756,876
賞与及び手当	76,969	77,711
賞与引当金繰入額	120,700	178,800
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,000
広告宣伝費	330,145	349,112
減価償却費	84,459	79,274
租税公課	156,553	253,309
貸倒引当金繰入額		21
その他	706,490	743,878
販売費及び一般管理費合計	2,225,228	2,447,984
営業利益	973,364	1,170,811
営業外収益		
受取利息	3,839	3,086
受取配当金	214	1 500,364
受取賃貸料	1 6,020	1 5,397
経営指導料	1 25,800	1 25,800
雑収入	8,237	14,916
営業外収益合計	44,111	549,565
営業外費用		
支払利息	32,774	42,174
社債利息	929	620
社債発行費等	12,465	11,019
資金調達費用	7,397	23,275
その他	302	957
営業外費用合計	53,870	78,047
経常利益	963,605	1,642,329
税引前当期純利益	963,605	1,642,329
法人税、住民税及び事業税	313,393	424,601
法人税等調整額	6,054	32,451
法人税等合計	319,447	392,149
当期純利益	644,158	1,250,179

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 借上賃料		4,955,427		5,456,521	
2 維持管理費		1,156,792		1,438,104	
3 減価償却費		61,053		68,069	
4 その他		421,322	6,594,596	468,754	7,431,449
			76.5		73.6
その他売上原価					
1 業務委託費		17,572		23,076	
2 販売用不動産		1,026,203		1,708,060	
3 旅行原価		973,984		929,466	
4 その他		11,284	2,029,045	8,105	2,668,710
			23.5		26.4
合計			8,623,641	100.0	10,100,159
					100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,895,223	4,226,353	17	5,512,586	620	620	5,513,206
当期変動額							
剰余金の配当	404,998	404,998		404,998			404,998
当期純利益	644,158	644,158		644,158			644,158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					305	305	305
当期変動額合計	239,159	239,159		239,159	305	305	239,465
当期末残高	2,134,383	4,465,513	17	5,751,746	925	925	5,752,671

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 別途積立金
当期首残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	775,066	508,820	2,363	511,183	31,130	2,300,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,134,383	4,465,513	17	5,751,746	925	925	5,752,671
当期変動額							
剰余金の配当	314,998	314,998		314,998			314,998
当期純利益	1,250,179	1,250,179		1,250,179			1,250,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					27,361	27,361	27,361
当期変動額合計	935,180	935,180		935,180	27,361	27,361	962,542
当期末残高	3,069,564	5,400,694	17	6,686,927	28,286	28,286	6,715,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～47年

器具備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間定額償却処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 減価償却引当金

保有する販売用不動産のうち販売するまでに賃貸用に供したものについてはその重要性を考慮し、有形固定資産の減価償却と同様の方法により減価償却費相当額を見積り計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた863,044千円は、「租税公課」156,553千円、「その他」706,490千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
現金及び預金	320,000千円	20,000千円
販売用不動産	2,151,143千円	6,933,946千円
前払費用	409千円	409千円
建物	-千円	254,290千円
土地	-千円	351,262千円
投資有価証券	3,084千円	3,035千円
長期前払費用	54,285千円	53,876千円
計	2,528,922千円	7,616,819千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	-千円	246,000千円
1年内返済予定の長期借入金	332,200千円	1,421,300千円
長期借入金	3,136,600千円	5,990,449千円
計	3,468,800千円	7,657,750千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、建物)	13,125千円	13,125千円

3 財務制限条項

前事業年度（平成29年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は2,691,800千円となっております。

当事業年度（平成30年5月31日）

長期借入金の残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益又は経常損失等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は4,352,800千円となっております。

4 保証債務

当社の連結子会社である㈱毎日コムネットグリーン電力の金融機関からの借入金及びリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,101,385千円	1,938,077千円
リース債務	653,499千円	607,310千円
計	2,754,884千円	2,545,387千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
受取配当金	- 千円	500,000千円
受取賃貸料	6,020千円	5,397千円
経営指導料	25,800千円	25,800千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
子会社株式	382,817	382,817
関連会社株式	19,750	19,750
計	402,567	402,567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	24,720千円	32,130千円
減価償却引当金	30,289千円	40,699千円
未払事業税等	7,554千円	16,490千円
未払法定福利費等	7,120千円	8,444千円
未払不動産取得税等	6,741千円	9,253千円
繰延控除対象外消費税	1,020千円	1,327千円
その他	263千円	255千円
繰延税金資産合計	77,710千円	108,601千円
繰延税金負債（流動）		
未収入金（賞与負担額）	2,564千円	3,427千円
その他	668千円	850千円
繰延税金負債合計	3,232千円	4,278千円
繰延税金資産の純額	74,477千円	104,323千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	68,409千円	71,163千円
減価償却累計額	7,699千円	7,699千円
減損損失	6,161千円	6,022千円
繰延控除対象外消費税	748千円	3,539千円
その他	1,981千円	1,900千円
繰延税金資産小計	85,001千円	90,325千円
評価性引当額	84,127千円	88,798千円
繰延税金資産合計	873千円	1,527千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	- 千円	12,087千円
長期貸付金利息	1,945千円	1,538千円
のれん償却	1,545千円	- 千円
その他	30千円	30千円
繰延税金負債小計	3,521千円	13,655千円
評価性引当額	30千円	30千円
繰延税金負債合計	3,490千円	13,625千円
繰延税金負債の純額	2,617千円	12,098千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	9.4%
住民税均等割額	0.5%	0.3%
評価性引当金	0.1%	0.3%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	23.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	895,946	262,464	-	1,158,411	303,332	52,106	855,078
構築物	12,500	-	-	12,500	5,483	782	7,016
工具、器具及び備品	109,926	12,097	-	122,024	87,473	16,308	34,550
土地	1,297,674	351,262	-	1,648,936	-	-	1,648,936
リース資産	416,000	-	-	416,000	155,551	18,481	260,448
有形固定資産計	2,732,047	625,824	-	3,357,872	551,842	87,679	2,806,030
無形固定資産							
のれん	50,000	-	-	50,000	50,000	5,000	-
ソフトウェア	293,699	29,405	-	323,104	184,602	54,614	138,502
リース資産	7,422	-	-	7,422	7,422	-	-
電話加入権	8,076	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	359,198	29,405	-	388,603	242,025	59,614	146,578
長期前払費用	93,159	154,717	28,634	219,241	167	194	219,074
繰延資産							
社債発行費	93,820	-	-	93,820	89,429	4,320	4,391
繰延資産計	93,820	-	-	93,820	89,429	4,320	4,391

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

- 建物 主に札幌での学生寮2件の取得262,154千円によるものであります。
- 工具、器具及び備品 主にサーバの入替え3,900千円、複合機の取得1,992千円及び賃貸用固定資産の厨房設備等の入替え3,427千円によるものであります。
- 土地 札幌での学生寮2件の取得351,262千円によるものであります。
- ソフトウェア 旅行システム改修10,380千円、賃貸管理システム改修12,582千円及び不動産サイトの改修6,443千円によるものであります。
- 長期前払費用 主にコミットメントライン契約のアレンジメントフィー143,157千円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	168	55	145	22	55
賞与引当金	129,000	190,000	129,000	-	190,000
役員退職慰労引当金	223,560	9,000	-	-	232,560
減価償却引当金	98,025	110,932	75,952	-	133,006

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2 減価償却引当金は、流動資産の販売用不動産の控除科目としております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	毎年5月31日
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日（5月31日）、毎年11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス https://www.maicom.co.jp/ir/)
株主に対する特典	毎年5月31日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。 (ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月24日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月24日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第40期 (第1四半期)	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	平成29年10月12日 関東財務局長に提出。
	第40期 (第2四半期)	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月12日 関東財務局長に提出。
	第40期 (第3四半期)	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成30年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年8月24日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号(受取配当金)の規定に基づく臨時報告書		平成29年8月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月17日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	庄	司	弘	文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社毎日コムネットの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社毎日コムネットが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月17日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	庄	司	弘	文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。